PCT REQUEST

特許協力条約に基本国際出版 2004

出願人は、この国際出願が特許協力条約に従って処理されることを請求する。

国際出願番号	受理官庁記入柳
国際出願日	18, 6, 03
(受付印)	受領印

出頭人又は代理人の書類記号 (希望する場合、最大12字) PCT-A0301

	(布里丁の場合、成人12子)					
第 I 欄 発明の名称						
β グルカン含有油脂組成物及びβ グルカンを生産する新規微生物						
第Ⅱ欄 出願人 この棚に記載した者は、発明者でも						
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に配載;法人は公式の完全な名称を配		電話番号:				
旭電化工業株式会社 ASAHI DENKA Co., Ltd.		ファクシミ	リ番号:			
〒116-0012日本国東京都荒川区東尾久7丁目 2-35, Higashiogu 7-chome, Arakawa-ku, TOk	(YO 116-0012 JAPAN					
2-35, Frigustilogu 7-chome, Arakawa ka, For	.,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	加入電信番号:				
_		出順人登録	母号:			
	HT (BA) DTB IADAN					
国籍(国名): 日本国 JAPAN	住所(国名): 日本国 JAPAN					
この欄に記載した者は、次の 相定国についての出願人である: すべての相定国 メリ	国を除くすべての指定国 米国のみ		追記欄に記載した指定国			
第Ⅲ欄 その他の出願人又は発明者						
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載:法人は公式の完全な名称を記	載;あて名は郵便番号及び国名も記載)	この欄に配 次に 放 当す	載した者は る:			
椿 和文 TSUBAKI Kazufumi	3 0 4 0 5 B	出顧力	、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、			
〒116-0012 日本国東京都荒川区東尾久7丁目 旭電化工業株式会社内	12番35号	出題	人及び発明者である。			
心电化工来休氏去社内 c/o ASAHI DENKA Co., Ltd.		шах	(20)29/14 (0) 50			
2-35, Higashiogu 7-chome, Arakawa-ku, TOK	YO 116-0012 JAPAN		きのみである。 こにレ印を付したときは、			
		以下に記入しないこと)				
		出顧人登録	番号:			
国籍(国名): 日本国 JAPAN	住所(国名): 日本国 JAPAN	<u></u>				
この棚に記載した者は、次の すべての指定国 米国	□を除くすべての指定国 🗸 米国のみ		追記欄に記載した指定国			
指定国についての出顧人である:						
第IV欄 代理人又は共通の代表者、通知のあ	 て名					
次に記載された者は、国際機関において出顧人のために行動する:						
氏名 (名称) 及びあて名: (姓・名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を配		電話番号:				
03-5570-1241						
7 6 5 3 弁理士 羽鳥 修 HATORI Osamu 〒107-0052 日本国東京都港区赤坂一丁目8番6号			リ番号:			
赤坂HKNビル6階						
Akasaka HKN BLDG. 6F, 8-6, Akasaka 1-cho	me, Minato-ku, TOKYO	加入配售番	₩ •			
107-0052 JAPAN		代理人登録	番号:			
通知のためのあて名:代理人又は共通の代表者が選任されておらず、上証	2 枠内に特に通知が送付されるあて名を記載して	いる場合は、	レ印を付す。			

様式PCT/RO/101 (第1用紙) (2001年3月版)

		2			w
••	 		 	 	貝

第Ⅲ欄の続き その他の出願人 発明者		
この紀葉を使用しないとき	さは、この用紙を顕書に含めないこと。	
氏名 (名称) 及びあて名: (姓・名の頃に記載; 法人は公式の完全な名称を配 杉山 宏 SUGIYAMA Hiromu 〒116-0012 日本国東京都荒川区東尾久7丁 旭電化工業株式会社内 c/o ASAHI DENKA Co., Ltd. 2-35, Higashiogu 7-chome, Arakawa-ku, TOP	日 2 番 3 5 号 (YO 116-0012 JAPAN 住所 (国名): 日本国 JAPAN 国を除くすべての相定国 ・ 米国のみ ・ 教: あて名は郵便番号及び国名も配載)	この間に記載した者は 次に該当する: 出顧人のみである。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
c/o ASAHI DENKA Co., Ltd. 2-35, Higashiogu 7-chome, Arakawa-ku, TOk	(YO 116-0012 JAPAN	発明者のみである。 (ここにレ印を付したときは、以下に紀入しないこと) 出順人登録番号:
国籍(国名): 日本国 JAPAN	住所 (国名): 日本国 JAPAN	
この欄に記載した者は、次の 指定国についての出願人である: オペての指定国 米国	国を除くすべての指定国	追記欄に記載した指定国
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記	載;あて名は郵便番号及び国名も紀載)	この欄に記載した者は 次に該当する: 出顧人のみである。 出顧人及び発明者である。 発明者のみである。 (ここにレ印を付したときは、 以下に記入しないこと)
国籍 (国名):	住所 (国名):	
この機に記載した者は、次の すべての投充国 米原	日を除くすべての指定国 米国のみ	道記欄に記載した指定国
指定国についての出願人である: 「「「「「「「」」、「「」」、「「」」、「「」」、「「」」、「」、「」、「」、「		この欄に記載した者は 大に該当する: 田顧人のみである。 田顧人及び発明者である。 発明者のみである。 (ここにレ印を付したときは、 以下に記入しないこと) 田顧人登録番号:
国籍 (国名):	住所(国名):	
この欄に記載した者は、次の 指定国についての出顧人である: すべての指定国 米国	を除くすべての指定国 米国のみ	追記欄に記載した指定国
その他の出願人又は発明者が他の練薬に記載されている。		

第V欄 国の指定 (は当する	を付すこと;少なくとも1つの口にレ印を付すこと)。	•				
	質の保護又は取扱をいずれかの指定国(又は OAPI)で求め	>る場合には追記側に記載する。				
広域特許 □AP ARIPO特許: GHガーナ Ghana, GMガンピア Gambia, KEケニア Kenya, LSレソト Lesotho, MWマラウイ Malawi, MZモザンピーク Mozambique, SDスーダン Sudan, SLシエラ・レオネ Sierra Leone, SZスワジランド Swaziland, TZタンザニア United Republic of Tanzania, UGウガンダ Uganda, ZMザンピア Zambia, ZWジンパブエ Zimbabwe, 及びハラレブロトコルと特許協力条約の締約国である他の国(他の種類の保護又は取り扱いを求める場合には点線上に記載する)						
□ E A ユーラシア特許: AMアルメニア Armenia, A Z アゼルバイジャン Azerbaijan, B Y ベラルーシ Belarus, K G キルギスタン Kyrgyzstan, K Z カザフスタン Kazakhstan, M D モルドヴァ Republic of Moldova, R U ロシア Russian Federation, T J タジキスタン Tajikistan, T M トルクメニスタン Turkmenistan, 及びユーラシア特許条約と特許協力条約の締約国である他の国						
スイス及びリヒテンシュタイン Swit ツ Germany, D K デンマーク Det フランス France, G B 英国 Unite ルクセンブルグ Luxembourg, M C Sweden, S I スロヴェニア Slove 約の締約国である他の国	ーストリア Austria, B EベルギーBelgium, E tzerland and Liechtenstein, C Yキプロス Cyp nmark, E Eエストニア Estonia, E S スペイ ed Kingdom, G R ギリシャ Greece, I Eアイ こモナコ Monaco, N L オランダ Netherlands, enia, S K スロヴァキア Slovakia, T R トルコ	orus, C Zチェコ Czech Republic, D E ドイン Spain, F I フィンランド Finland, F Rルランド Ireland, I Tイタリア Italy, L UP Tポルトガル Portugal, S Eスウェーデン Turkey, 及びヨーロッパ特許条約と特許協力条				
C G コンゴ Congo, C I コートジ G Q 赤道ギニア Equatorial Guine E ニジェール Niger, S N セネガル あり特許協力条約の締約国である他の	rナ・ファソ Burkina Faso, B Jベナン Benin, ジボアール Côte d'Ivoire, C Mカメルーン Camero a, G Wギニア・ビサオ Guinea Bissau, M L ル Senegal, T D チャド Chad, T G トーゴTo の国(他の種類の保護又は取り扱いを求める場合に	oon, G Aガボン Gabon, G N ギニア Guinea, マリ Mali, M R モーリタニア Mauritania, N go, 及びアフリカ知的所有権機構のメンバー国で				
国内特許(他の種類の保護又は取り扱いをな	∤める場合には点線上に記載する)					
□ A E アラブ首長国連邦 United Arab Emirates	□ G E グルジア Georgia □ G H ガーナ Ghana	□N Zニュー・ジーランド New Zealand				
□AGアンティグア・バーブーダ	□ GMガンピア Gambia	□ OMオマーン 0man				
Antigua and Barbuda	□HRクロアチア Croatia	□ P Hフィリピン Philippines				
□A Lアルベニア Albania		□ P Lポーランド Poland				
□ AMアルメニア Armenia		□ P Tポルトガル Portugal				
□ A Tオーストリア Austria	□ I LイスラエルIsrael	□R Oルーマニア Romania				
☑ A Uオーストラリア Australia	□ I NインドIndia	□RU□シア Russian Federation				
□ A Zアゼルバイジャン Azerbaijan	□ I Sアイスランド Iceland	□ S Cセイシェル Seychelles				
	□ J P 日本Japan	□ S Dスーダン Sudan				
□ B Aポスニア・ヘルツェゴヴィナ Bosnia	□ K E ケニア Kenya	□ S E スウェーデン Sweden				
and Herzegovina	□ K G キルギスタン Kyrgyzstan	ロSGシンガポール Singapore				
□ B Bバルバドス Barbados	□ K P 北朝鮮	□ S Kスロヴァキア Slovakia				
□ B Gブルガリア Bulgaria	Democratic People's Republic of Korea	ロS Lシエラ・レオネ Sierra Leone				
□ B R ブラジル Brazil	回KR韓国Republic of Korea	T J タジキスタン Tajikistan				
□ B Y ベラルーシ Belarus		□ TMトルクメニスタン Turkmenistan				
□ B Zベリーズ Belize	□ L Cセント・ルシア Saint Lucia	□ T Nテュニジア Tunisia				
図 C Aカナダ Canada	□ L Kスリ・ランカ Sri Lanka	□TRトルコTurkey				
□ C Hand L I スイス及びリヒテンシュタイン	□ L R リベリア Liberia	□ T T トリニダッド・トバゴ				
Switzerland and Liechtenstein	□ L S レント Lesotho	Trinidad and Tobago				
☑ C N 中国 China	L T リトアニア Lithuania	□ T Z タンザニア				
	□ L Uルクセンブルグ Luxembourg	United Republic of Tanzania				
□ C R コスタリカ Costa Rica	□ L V ラトヴィア Latvia	□ U A ウクライナ Ukraine				
□ C Uキューハ Cuba □ C Z チェコ Czech Republic	□MA ←□ッ□ Morocco	□UGウガングUganda				
□ D E ドイツ Germany	□MDモルドヴァ Republic of Moldova	☑ U S 米国 United States of America				
□ D Kデンマーク Denmark	□M G マダガスカル Madagascar					
□ DMドミ=カ Dominica	□MKマケドニア旧ユーゴスラヴィア	□ U Z ウズベキスタン Uzbekistan				
□ D Z アルジェリア Algeria	共和国 The former Yugoslav Republic of	□ V Cセント・ヴィンセント及びグレナ				
□ E Cエクアドル Equador	Macedonia	ディ・ン 賭島 Saint Vincent and the				
□ E E エストニア Estonia	□MNモンゴルMongolia	Grenadines				
ロESスペインSpain	□MWマラウイ Malawi	□ V Nベトナム Viet Nam				
□ F I フィンランド Finland	□ M X メキシコ Mexico	□ Y Uユーゴスラヴィア Yugoslavia				
□GB英国United Kingdom	□M Z モザンピーク Mozambique	□ Z A南アフリカ共和国 South Africa				
ロG Dグレナダ Grenada	□NO/ルウェーNorway					
		□ Z Mザンピア Zambia				
以下の口は、この様式の施行後に特許協力条約	の締約国となった国を指定するためのものである。	□ Z Wジンパブエ Zimbabwe				
	□ :	-				

指定の確認の宣言:出願人は、上記の指定に加えて、規則 4.9(b)の規定に基づき、特許協力条約の下で認められる他の全ての国の指定を行う。但し、追記機にこの宣言か ら除く旨の表示をした国は、指定から除かれる。出顧人は、これらの追加される指定が確認を条件としていること、並びに優先日から15月が経過する前にその確認が なされない指定は、この期間の経過時に、出顧人によって取り下げられたものとみなされることを宜言する。(指定の確認は、指定を特定する通知の提出と指定手数科及 び確認手数料の納付からなる。この確認は、優先日から15月以内に受理官庁へ提出しなければならない。)

	4			E
 	 	 	 	я

第VI欄 優先権主	ij e			•		
以下の先の出願に基づく優先権を主張する:						
先の出願日	先の出顧番号	先の出顧				
(日. 月. 年)		国内出願:パリ条約同盟国名又は WTO 加盟国名	広域出顧:*広域官庁名	国際出顧:受理官庁名		
25.06.02	特願 2002-185261	日本国 JAPAN				
16.07.02	特願 2002-206994	日本国 JAPAN				
(3)		٠				
(4)		·				
(5)						
他の優先権の主張	長(先の出願)が追記欄に割					
	、 <i>本国際出顧の受理官庁に対し</i> 特許庁の長官)に対して請求す	<i>て出願されたものに限る</i>) のうち、以 る	Fのものについて、出願書類の 忍 問	近勝本を作成し国際事務局へ送付する		
マすべて □母	医 先権(1) 医 免権(2)	2)	権(4) 優先権(5)	その他は追記欄参照		
		駅を行った工業所有権の保護のための/		健関の加盟国の少なくとも 1 ヶ国を ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		
第Ⅵ欄 国際調査機関						
記載。)	• .	以上の国際調査機関が国際調査を		いずれかを選択し二文字コードを		
		・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・				
出題日(日. 月		ECOMできている。 出版番号	登機関によって既に英施又は 国名(又は広城官			
第四欄 申立て						
この出願は以下の申 立 てを含む。(下記の該当する禰をチェックし、右にそれぞれの申立て数を記載) 申立て数						
第VII欄(i) 発明者の特定に関する申立て :						
第V亚橌(ii)	将垭欄(ii) 出願し及び特許を与えられる国際出願日における : :					
	先の出願の優先権を主張する国際出願日における 出願人の資格に関する申立て :					
第V亚楠(iv)	発明者である旨の (米国を指定国と		:			
	不利にならない開 て	示又は新規性喪失の例	外に関する申立:			

様式PCT/RO/101 (第3用紙) (2002年7月版)

.

		<u></u>
第1X欄 照合欄;出願の言語		
この国際出願は次のものを含む。 (a) 紙形式での枚数 顧客(申立てを含む)	この国際出願には、以下にチェックしたものが添付されている。 1. 手数科計算用紙 が 納付する手数料に相当する特許印紙を貼付した書面 国際事務局の口座への扱込を証明する書面	:1 :1 :1
要約者 1 枚	2.	を含む写しの同 :
	11. ノ その他(書類名を具体的に記載): 石具気でスクの言己会会	形式等。小有報音記載以書面
要約書とともに提示する図面: 第X欄 出願人、代理人又は共通の代表 各人の氏名(名称)を記載し、そのみに押印する。		
羽鳥修		·
国際出願として提出された書類の実際の受理の日 国際出願として提出された書類を補完する書面又は図面 その後期間内に受理されたものの実際の受理の日(訂正 特許協力条約第11条(2)に基づく必要な補完の期間 日間に対しています。	内の受理の日	2. 図面
5. 出顧人により特定された	6. 調査手数科未払いにつき、国際関査機関に 調査用等しを送付していない。 - 国際事務局配入欄	

株式PCT/RO/101 (最終用紙) (2003年1月版)